

事業計画及び成長可能性に関する説明資料



2022年5月25日
株式会社トランスジェニック
証券コード：2342

- I. 会社概要**
- II. ビジネスモデル（事業の内容、収益構造）**
- III. 市場環境（市場規模、競争優位性）**
- IV. 成長戦略**
- V. リスク情報**

I . 会社概要

会社名	株式会社トランスジェニック TRANS GENIC INC.			
設立	1998年4月			
本社所在地	福岡市中央区天神二丁目3番36号			
資本金	50百万円（資本剰余金41億9百万円） ※2022年3月31日現在			
従業員数	7名（単体） 213名（連結） ※2022年3月31日現在 パート・アルバイト従業員除く			
役員構成	代表取締役社長	福永 健司	常勤監査役（社外）	友永 良二
	取締役	北島 俊一	監査役（社外）	佐藤 貴夫
	取締役	船橋 泰	監査役（社外）	本坊 正文
	取締役	山村 研一		
	取締役	渡部 一夫		
	取締役（社外）	清藤 勉		
	取締役（社外）	斎藤 穂高		

経営理念

未来に資するとともに
世界の人々の健康と豊かな暮らしの実現に貢献する

創業精神

創 一 流

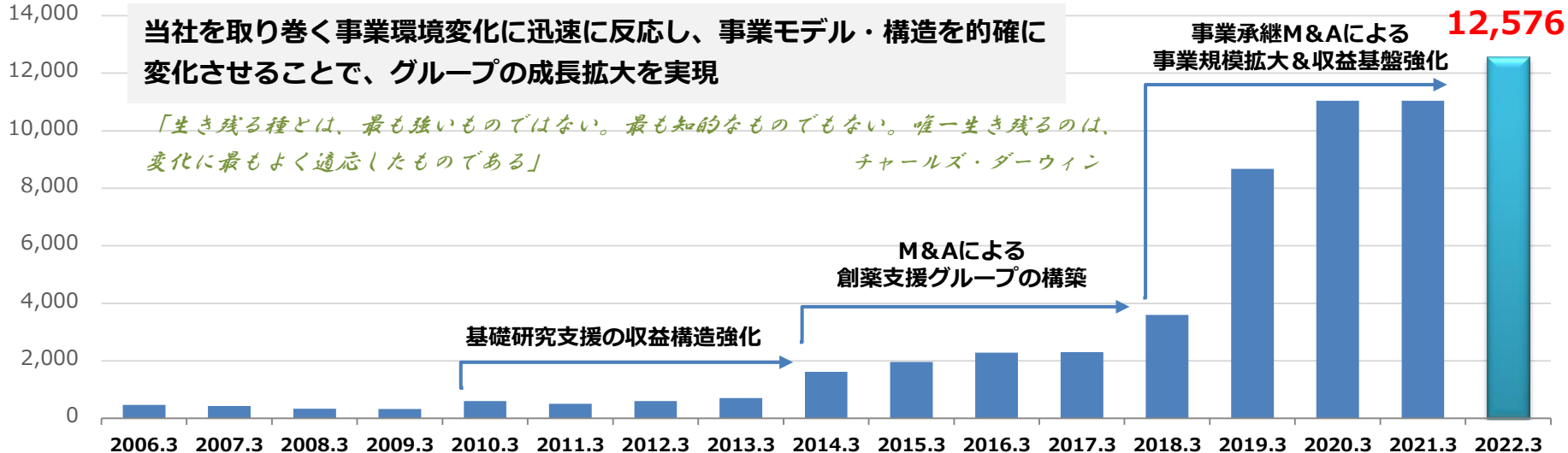
技術を作り、発明するのは人である。
一流でなければ一番にはなれない。
一番になれる一流の人を大事にし、一番の技術を創造・発明する

(百万円)

売上高の推移

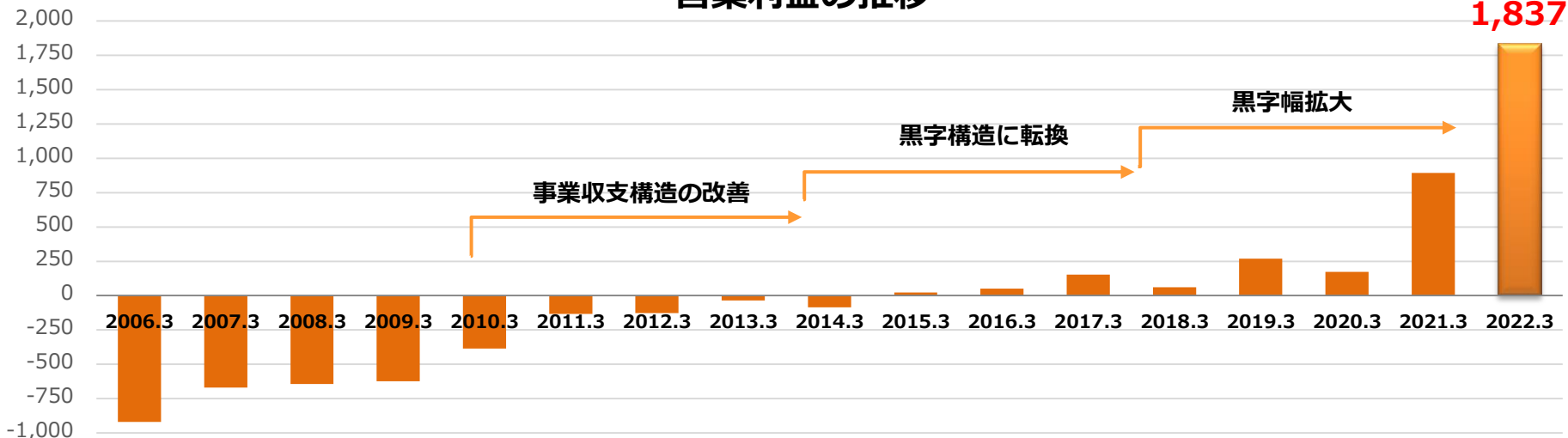
当社を取り巻く事業環境変化に迅速に反応し、事業モデル・構造を的確に変化させることで、グループの成長拡大を実現

「生き残る種とは、最も強いものではない。最も知的なものでもない。唯一生き残るのは、変化に最もよく適応したものである」
チャールズ・ダーウィン



(百万円)

営業利益の推移



Ⅱ. ビジネスモデル

(事業の内容・収益構造)

トランスジェニックグループは、最先端のバイオテクノロジー技術で基礎研究～臨床試験までのシームレスなサポートを提供する『創薬支援事業』および幅広い事業分野を対象に事業承継型M&Aを展開する『TGBS事業』という二つの両輪による、Hybrid型で持続的な成長を実現

【グループ事業構図】

 **Trans Genic Inc.** ※2021年4月1日に純粋持株会社に移行

創薬支援事業

グループ企業6社※で構成

- 基礎・探索・創薬研究から非臨床・臨床まで網羅したシームレスな創薬支援サービスを展開
- ゲノム編集技術の他、糖鎖合成・解析等の最先端テクノロジーを保有

進捗

TGBS事業 (事業承継型M&A)

グループ企業主要6社※で構成

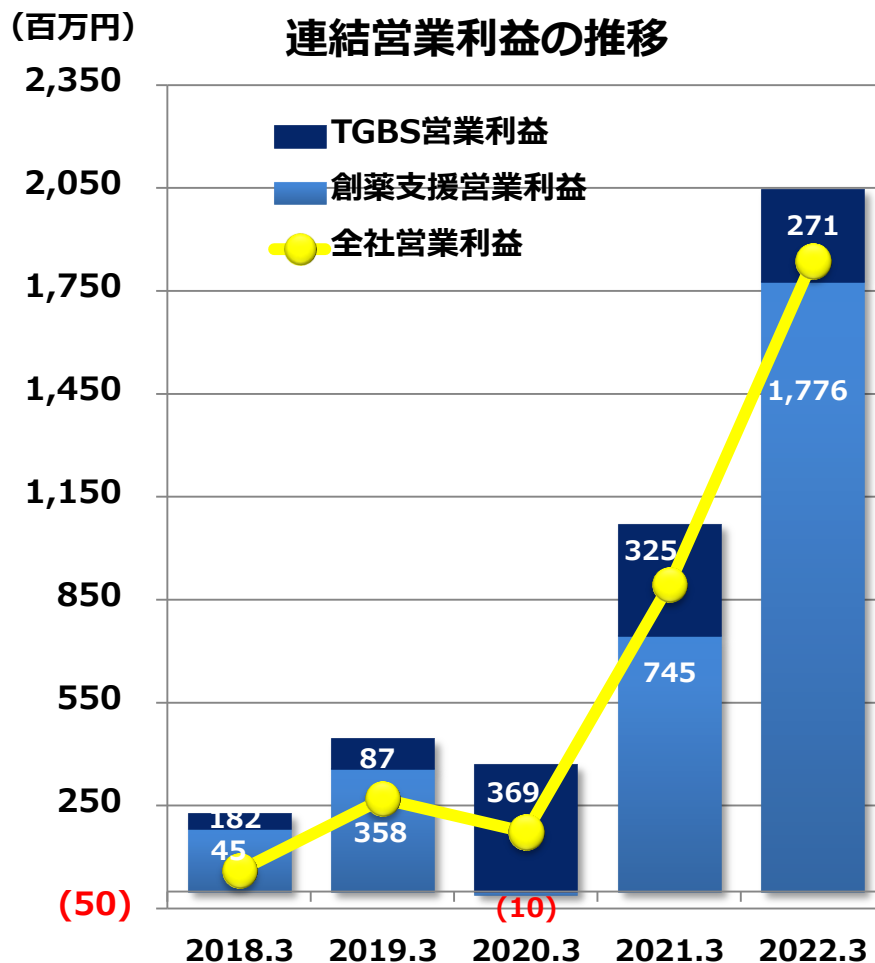
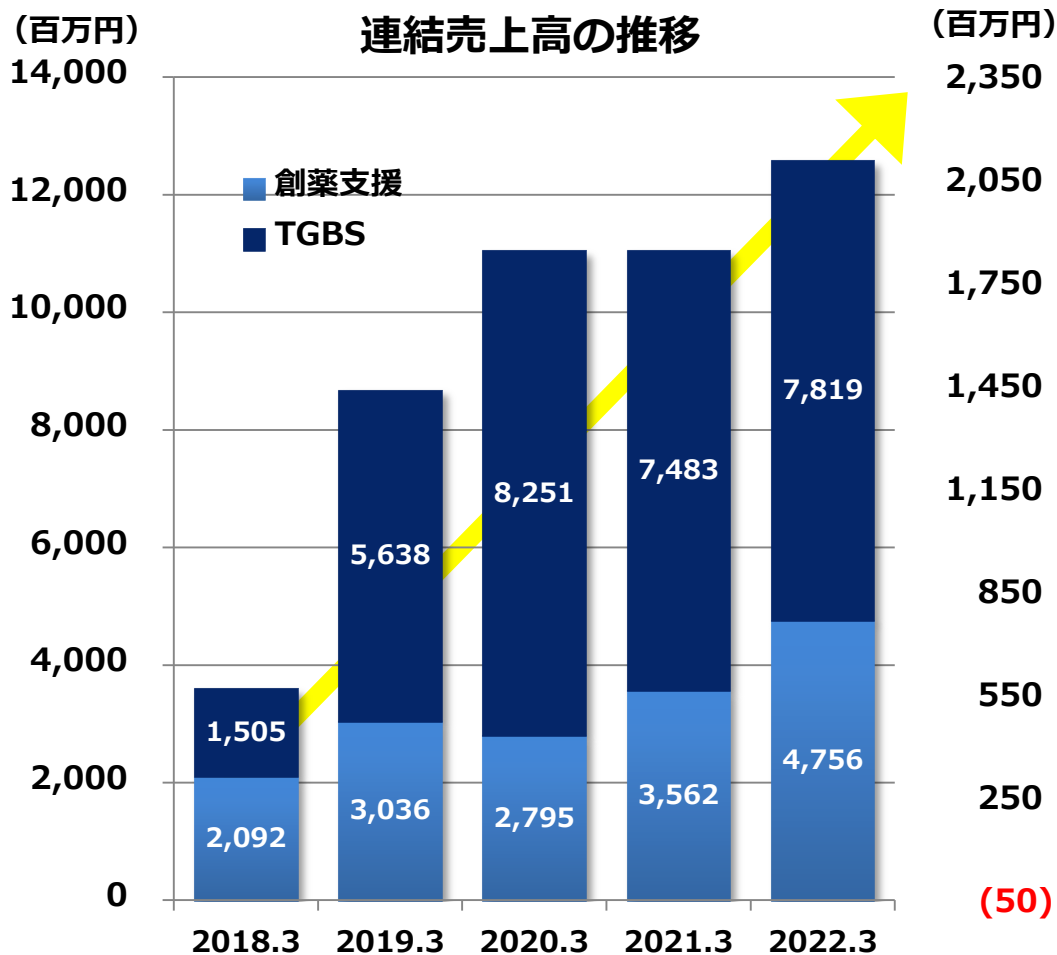
- 創薬支援事業の収益変動を補完する目的で収益性・安定性を主眼に事業承継型M&Aを展開

進捗

- ・ 2021年11月1日付で株式会社ルナパス毒性病理研究所の全株式を取得。
- ・ 2022年1月1日付で株式会社ジエネティックラボの全株式を譲渡。

- ・ 2021年9月1日付で株式会社ホープの全株式を取得。

創薬支援事業とTGBS事業とが補完し合い連結業績は拡大 PCR検査受託が大幅に伸長し過去最高業績



創薬支援事業の収益の獲得方法	創薬支援事業のコスト構造
<ul style="list-style-type: none">・創薬支援事業では、非臨床試験、臨床試験の他、遺伝子改変マウスの作製などの受託サービスを展開している。・試験受託は、顧客のニーズに応じた試験内容になり、試験規模は数十万円から数億円等、試験期間についても1ヶ月程度から複数年に亘るもの等と多種多様である。・顧客は、製薬会社、化学会社及び食品会社の他、アカデミア等の公的研究機関である。・受託試験終了後の報告書を納品し、顧客の検収後に売上の計上を行う。	<ul style="list-style-type: none">・創薬支援事業では、特に非臨床試験において大規模な実験・研究施設を有しており、当該設備費、試験を実施する人員に係る人件費が固定費としてコストの相当割合を占めている。なお、固定費に占める設備費の割合は概ね4割前後であり、人件費は6割前後である。このため、受注拡大による稼働率の向上が重要となる。・変動費は、非臨床試験においては実験動物等の材料費（20%程度）、臨床試験においては医療機関等に対する外注費等（30%～50%）等となっている。

TGBS事業の収益の獲得方法	TGBS事業のコスト構造
<ul style="list-style-type: none">・TGBS事業のグループ各社は多様な事業展開を図っており、ECサイトにて、個人との電子商取引を行う形態や、ニッチな分野で国内外から商材を仕入れ、得意先へ販売する商社ビジネスを展開する会社などがある。・いずれの会社も納品基準にて売上計上を行っている。	<ul style="list-style-type: none">・TGBS事業に係るコストの主なものは、商品仕入代金、物流費等であり、主な固定費は、人件費及び事業所の賃借料等となっている。創薬支援事業とは違い多額の設備費等の負担はない。・グループ各社の大半は仕入販売形態であるため、業績拡大時には在庫負担が生じる他、経常的に一定の在庫評価損が発生する。

ビジネスモデル_創薬支援事業サービスの特徴

最先端技術サービスを有し、基礎研究～臨床までカバーした創薬支援体制をグループで構築



株式会社 安評センター BSRC BioSafety Research Center	ゲノム編集技術等を用いた遺伝子 改変マウスの作製受託及び開発	小動物～大動物の安全性試験 遺伝毒性試験・環境毒性試験	
株式会社 新薬リサーチ センター NDRC NEW DRUG RESEARCH CENTER		小動物～大動物の薬理薬効試験	ジェネリック医薬品開発の 医薬品同等性試験 食品臨床試験
株式会社 メディフォーム Mediffom Inc.			治験事務局業務、病院支援業務
株式会社ルナパス 毒性病理研究所 LunaPath ルナパス毒性病理研究所	2021年11月1日付で全株式を 取得しグループに加入	病理ピアレビュー※	
医化学創薬 株式会社 MCP	糖鎖受託解析、糖鎖受託合成 高親和性抗体作製受託及び開発		
株式会社 プライミューン Primmune Inc.	抗体製品、サイトカイン販売		

※病理ピアレビューとは、個人の経験・知識に依存する病理組織学的所見に対し、他の病理学者が公正に評価・論評することで、主観的判定のリスクを軽減し、診断の質と信頼性を高めるものです。2014年9月 OECD GLP 文書 No.16 病理ピアレビューガイダンスとして発行されており、欧州・米国において病理ピアレビューは既に大多数のGLP試験に組み込まれています。

ビジネスモデル_創薬支援事業の概要（各研究拠点）

創薬支援事業各社は、神戸・磐田・恵庭の3拠点の研究所で事業展開

研究所名	神戸研究所	安評センター中央研究所	新薬リサーチセンター中央研究所
所在地	神戸市中央区港島町7-1-14	静岡県磐田市塩新田582-2	北海道恵庭市戸磯452-1
所属会社	(株)安評センター (株)新薬リサーチセンター 医化学創薬(株)	(株)安評センター	(株)新薬リサーチセンター
施設認証	JAPIC認証※1施設 	AAALAC※2完全認証施設 GLP※3認証施設 	GLP認証施設 JAPIC認証施設 

ご参考：

※1 JAPIC認証

JAPIC認証とは、一般財団法人日本医薬情報センター（Japan Pharmaceutical Information Center）が、動物実験実施機関における「動物愛護管理法」及び「飼養保管基準」並びに各省の定める「基本指針」に従い、動物実験等の自主管理の促進とともに動物愛護の観点に配慮しつつ、科学的観点に基づく適正な動物実験等が実施されているかを検証し、認証するものです。

※2 AAALAC(The Association for Assessment and Accreditation of Laboratory Animal Care International/国際実験動物ケア評価認証協会)

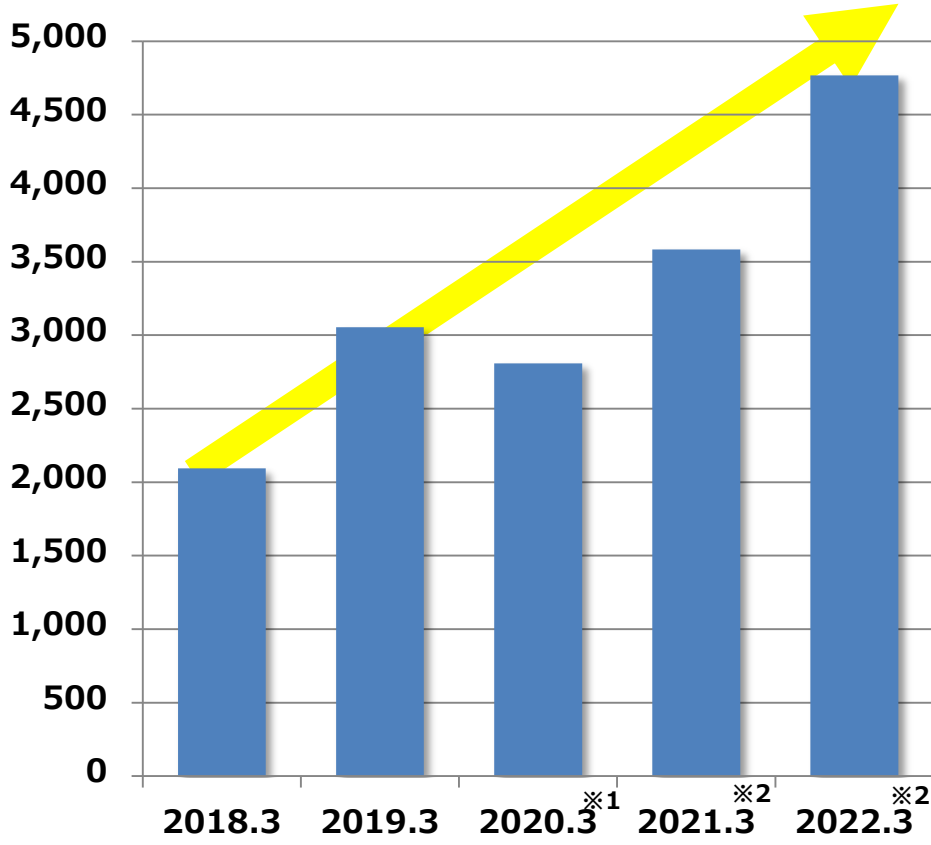
AAALACは、世界で唯一の国際的な第三者評価機関で、3R(Reduction:使用する動物数の削減)、Replacement:代替の実験方法、Refinement:動物の苦痛軽減)の原則を踏まえ、科学社会における動物の人道的な取り扱いを推進しています。世界中の医薬品及びバイオ技術企業、研究機関等がこの認証を取得しており、動物実験及び動物管理が倫理的に実施されていることの実証として認められています。

※3 GLP(Good Laboratory Practice)

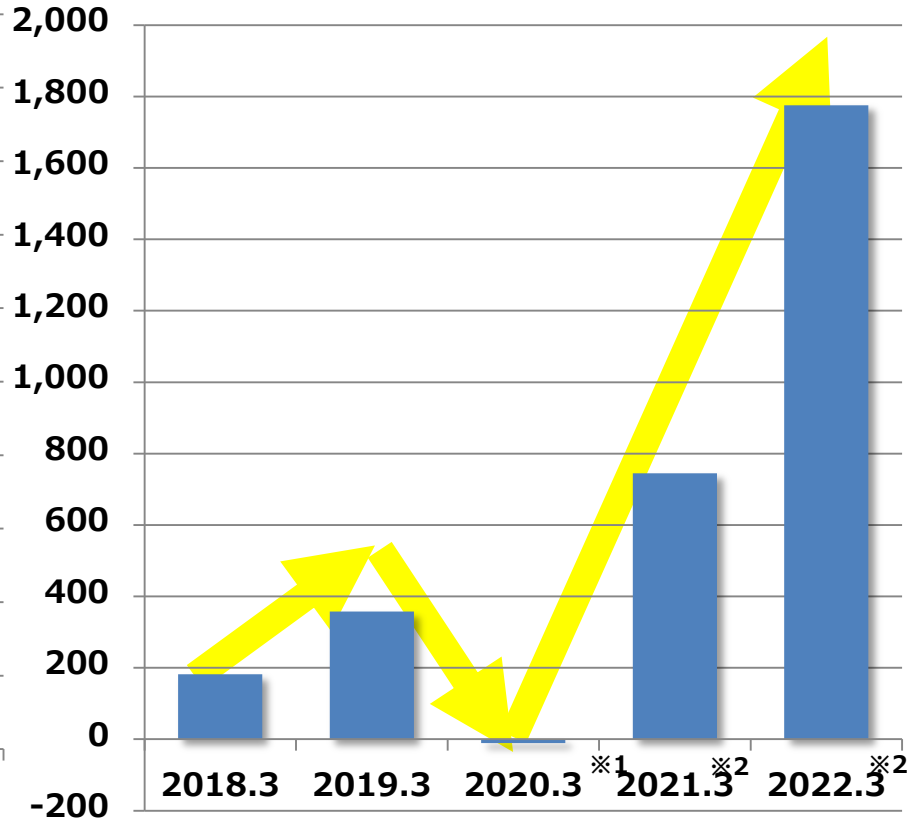
GLPとは、非臨床試験において、試験施設(場所)の設備・機器、組織・職員、検査・手順・結果等が、安全かつ適切であることを保証する「優良試験所規範(基準)」です。

PCR検査受託売上が大幅に伸長し大幅な増収増益

(百万円) 創薬支援事業売上高の推移



(百万円) 創薬支援事業営業利益の推移

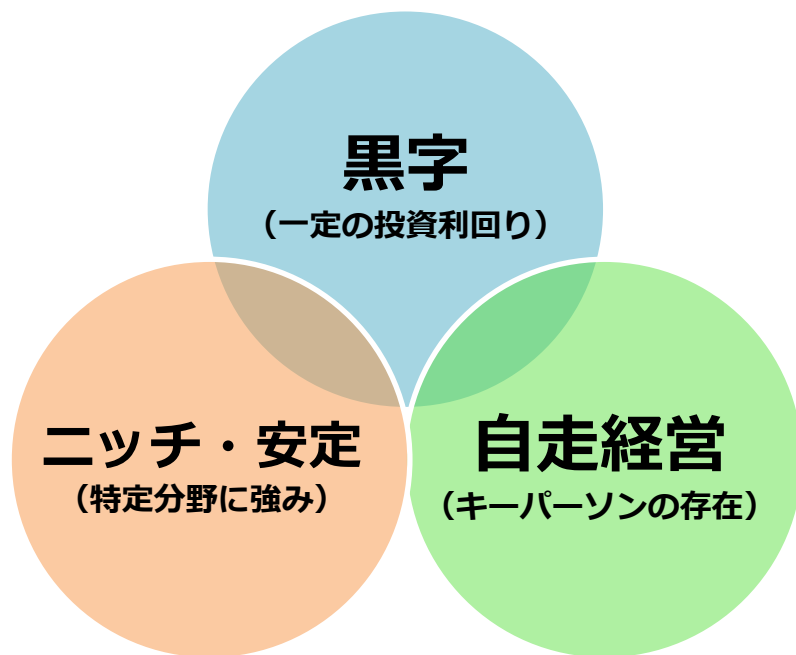


※1 2020年3月期は、(株)安評センターにおける受注獲得体制強化に向けた先行投資負担により大幅な減益となった。

※2 2021年3月期及び2022年3月期は、コロナ禍を受けグループで実施したPCR検査受託が大幅に伸長（前期9.4億、当期19.2億）した結果、大幅な増収増益となった。

- 今後も増加が予測される事業承継型M&A市場において、当社基準に合致した投資案件も相当数発生することが見込まれることから、創薬支援事業の収益変動補完を目的に、収益性・安定性を重視したM&Aを展開。
- EC事業、その他事業（主に輸入販売事業）を営む複数社に対して投資を実行。
- EXITを前提としない継続投資型事業であることから、承継元オーナー及び従業員の信頼感・安心感が獲得出来る結果、スムーズな承継が行われ、グループの持続的安定成長に貢献。

投資先選定基準



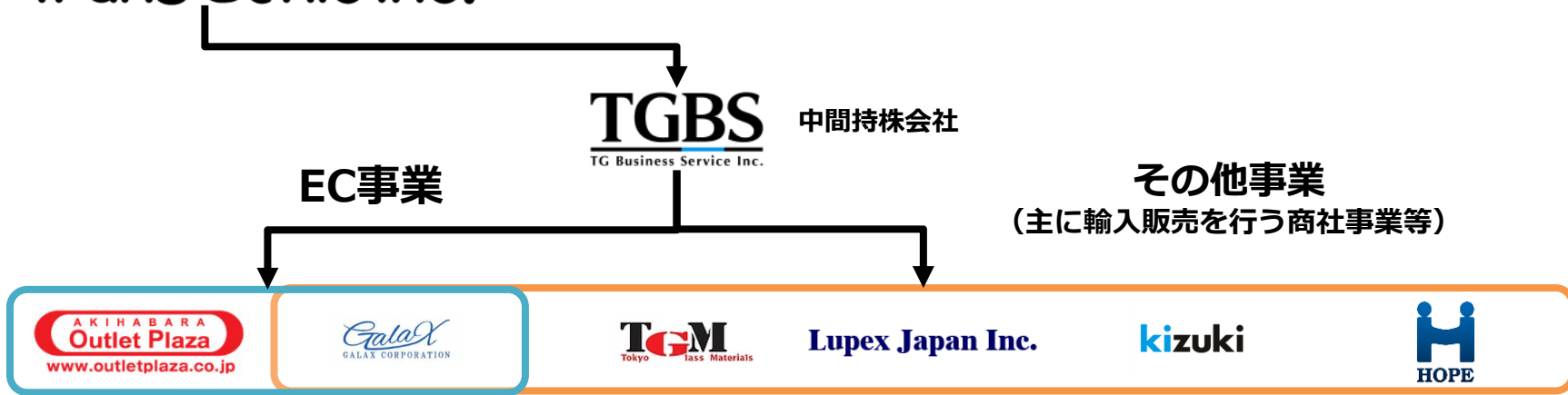
適切な投資先選定基準の設定及びM&Aにより、短期間に事業基盤を構築

- 第一要件は対象会社の収益性。予想投資利回り及び投資回収期間について一定の条件を設定。
- 第二要件は対象会社収益の安定性。競合が入りにくいニッチ・特定分野の市場を対象としているか、長い社歴・信用を背景とした強みを持つ会社。
- 第三要件は対象会社に事業運営を取り仕切るキーパーソンが在籍していること。

ビジネスモデル_ TGBS事業の投資先概要

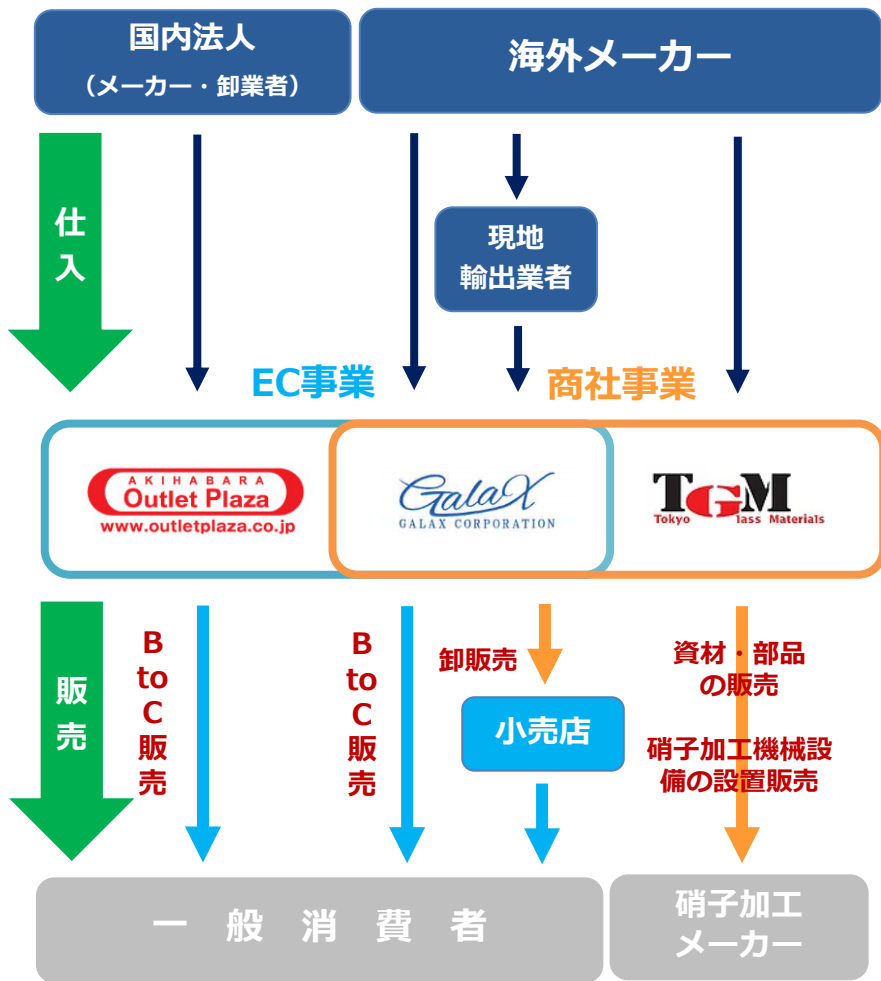
中間持株会社TGBSから、EC事業及び輸出入の商社事業等を展開するその他事業の主要6社に投資を行いグループを構成

Trans Genic Inc. ※2021年4月1日に純粋持株会社に移行



社名	株式会社 アウトレットプラザ	ギャラククス貿易 株式会社	株式会社TGM	株式会社Lupex Japan	株式会社キヅキ	株式会社ホープ※2
業務内容	家電に特化しECサイトにて販売	海外から直輸入した高級食器・雑貨を国内卸販売及びECサイトで販売	硝子加工専門商社として最先端製品導入からメンテナンスまで一貫対応	PCセキュリティ関連器具の開発製造を海外で行い輸入販売	広告代理店業務	プリンタトナーの輸入販売
強み	社歴を通じた知名度と仕入ルートに強み	社歴を通じた信用と強固な仕入ルートに強み	顧客ニーズに応える提案型営業に強み	ニッチな製品分野での高い市場占有率を維持	ユーザーのニーズに合ったメディアの構築	海外からの独自仕入ルートと、業界内での高い知名度に強み
売上高※1	3,481,180千円	1,218,901千円	2,217,220千円	※1 2022年3月期有価証券報告書開示予定数値を記載		
経常利益※1	△7,871千円	149,291千円	87,653千円	※2 2021年9月グループ加入		

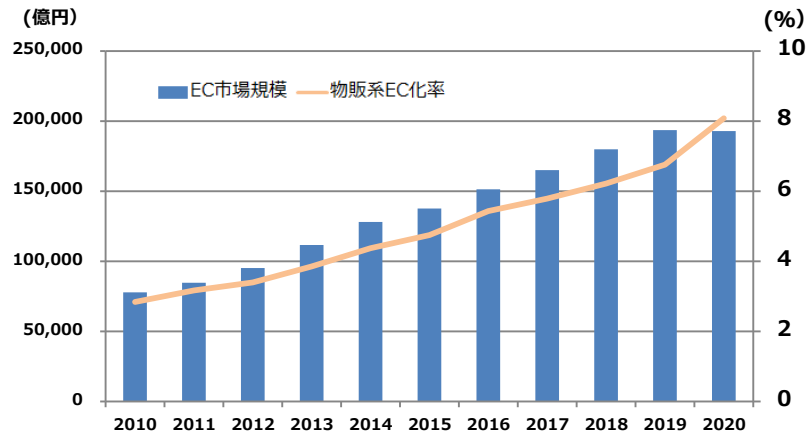
◆EC事業及び商社事業のビジネスフロー



上記主要3社の取扱製品・商品は家電・高級食器・硝子加工機器等、特定分野に特化している。いずれも急激な成長が見込める製品等ではないが、販売市場（EC市場）は緩やかに成長、硝子関連機器・資材の販売先（国内大手硝子メーカー）の生産高は安定的に推移している。

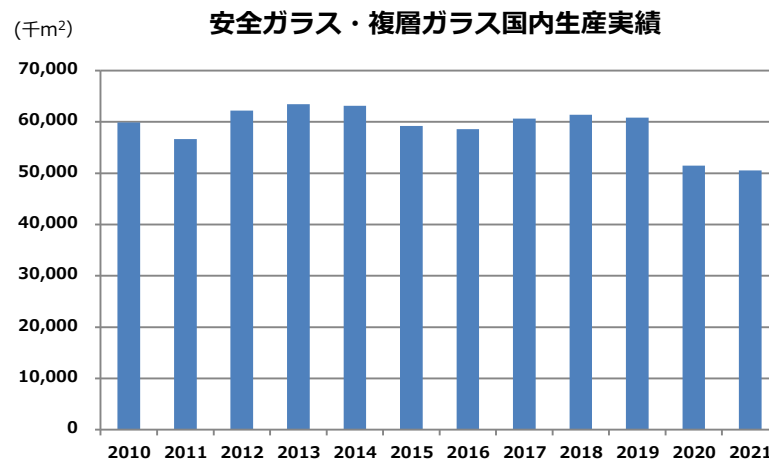
◆EC事業及び硝子関連事業の市場環境

➤ EC市場：EC市場規模及び物販系EC化率は着実に増加傾向にある



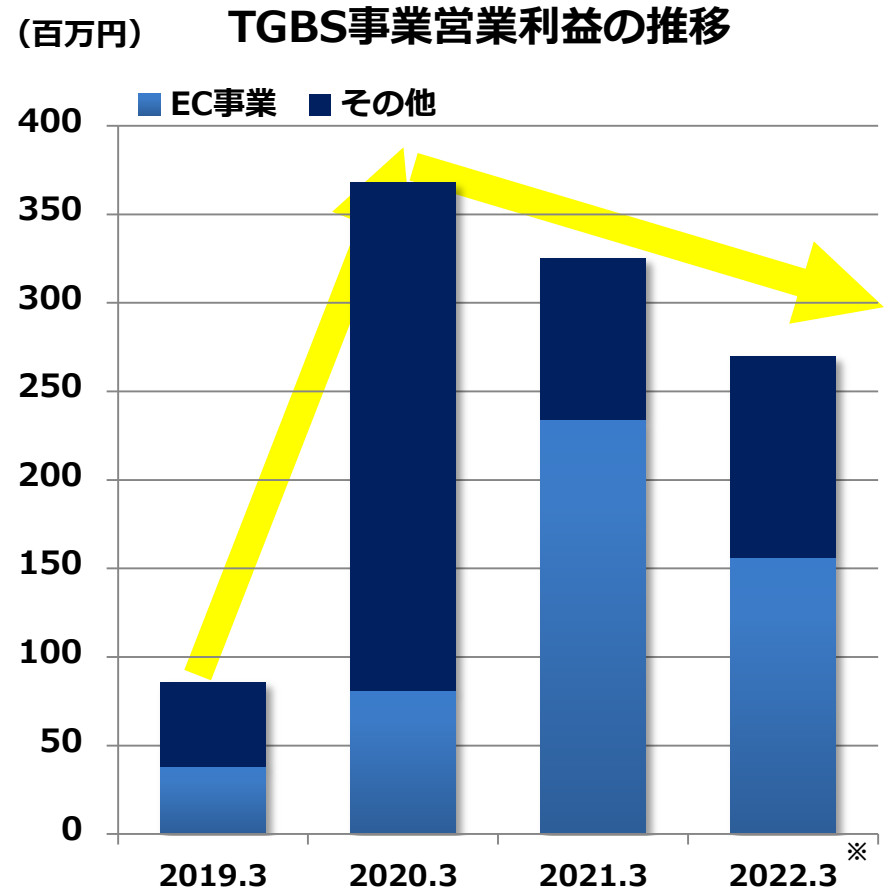
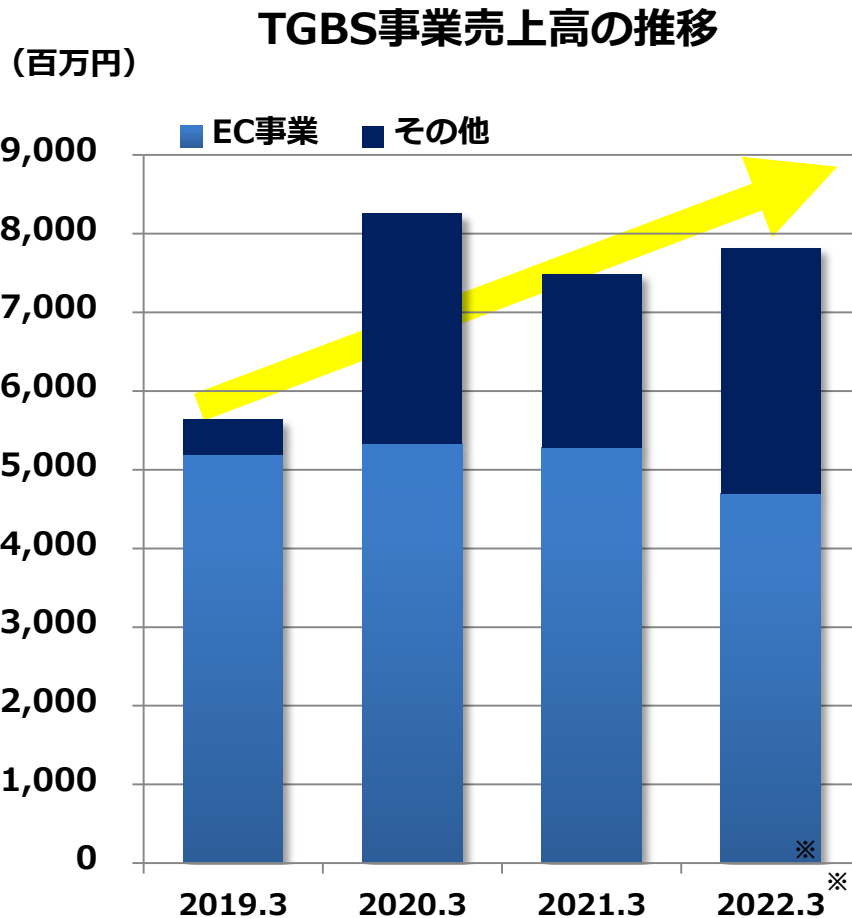
出典：「令和2年度産業経済研究所委託事業（電子商取引に関する市場調査）」経済産業省

➤ 硝子関連市場：2020年度はコロナ禍で減産となっているが、それ以前は安定的に推移している



出典：板硝子協会「板ガラス・加工ガラスの生産実績」

コロナ禍で苦戦はしているが利益構図を維持し堅調に推移



※2021年3月期は、海外からの人・物の移動制限を受けて、主に商社事業で構成されている「その他」事業の売上、利益が悪化した一方で、コロナ禍を受けた巣籠り特需によりEC事業の営業利益が大幅に伸びた。2022年3月期は、前期の巣籠り特需の反動及び消費低迷を受けてEC事業が減収減益となるも、「その他」事業の売上、利益については増収増益となった。

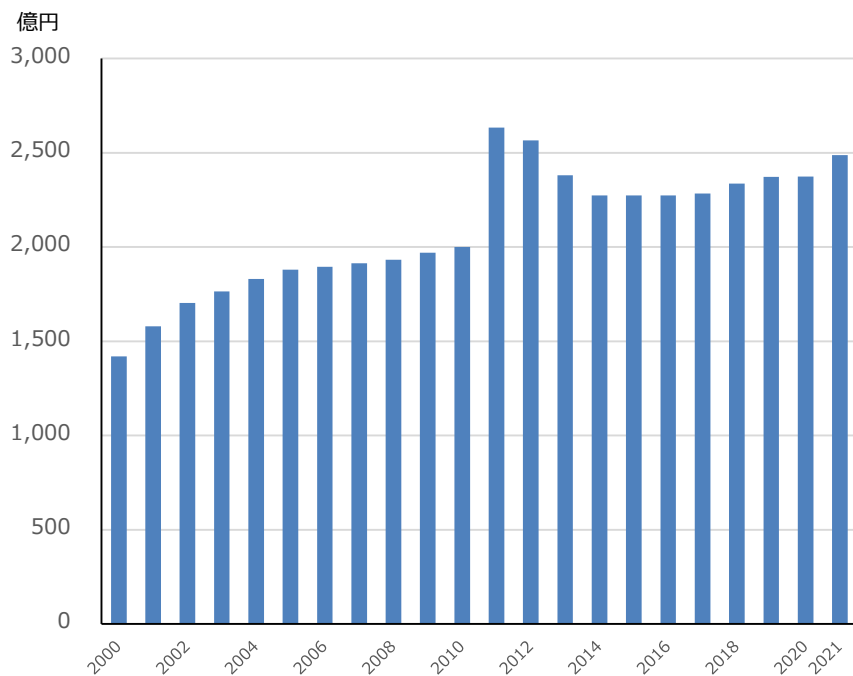
Ⅲ.市場環境

(市場規模・競争優位性)

◆創薬支援市場動向

- 顧客である公的研究機関の基礎研究費予算及び製薬企業の研究の研究開発費率は横ばい傾向。
- 委託試験の遂行に必要な先端機器導入コストや、試験技術習得コストについては高くなる傾向。
- 技術優位性がない、あるいは財務基盤が弱い創薬支援事業体は、淘汰・再編の対象となる可能性。

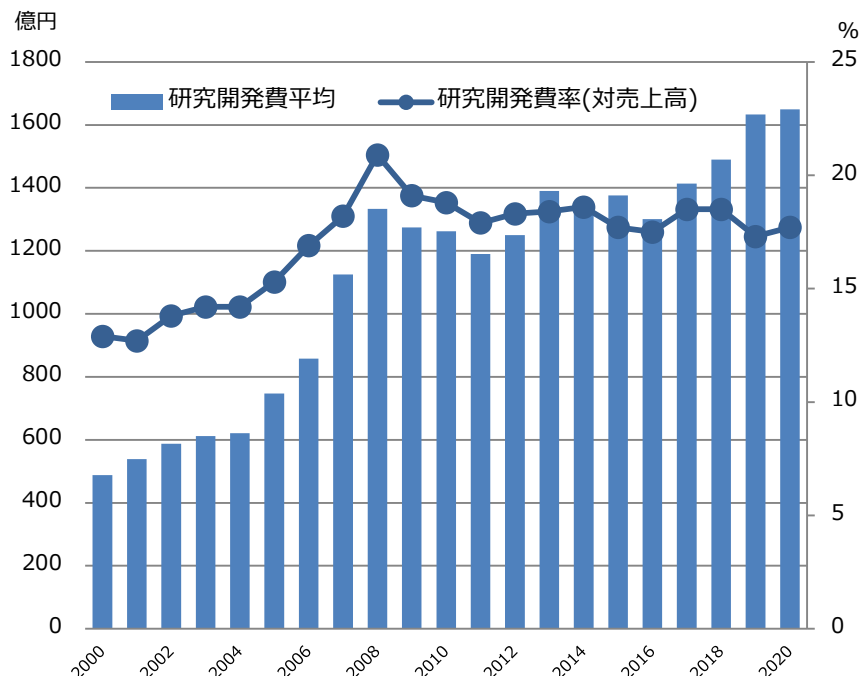
科研費※の予算額の推移



※科学研究費助成事業（「科研費」）は、あらゆる分野にわたり、基礎から応用まであらゆる「学術研究」を助成するものです。

出所：日本学術振興会
科学研究費助成事業
科研費の予算額の推移

日本の製薬企業（大手10社）の研究開発費と研究開発費率（対売上高）の推移



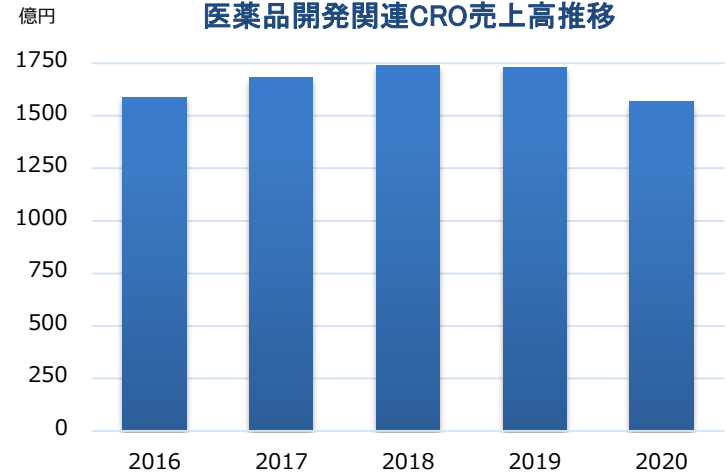
出所：厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報」
出典：日本製薬工業協会 DATABOOK2022

◆CRO※市場動向

日本CRO協会の年次業績報告（2020年1月～12月）によると、2020年の会員（47社）各社の医薬品開発関連業務に関する総売上高は、2019年と比較し1,569億円と2019年（1,731億円）に比し161億円減少している。但し、これは新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響だと考えられる。

コロナ禍以前の2019年までは売上高は増加傾向にあり、製薬企業等に対するCROの役割は今後益々増加していくと考えられる。

※CRO（Contract Research Organization：医薬品開発業務受託機関）とは、製薬企業が行なう非臨床試験、臨床試験（治験）に関わる様々な業務の全てまたは一部を代行・支援するサービスです。



出所：日本CRO協会2020年（1月～12月）年次事業報告

◆創薬支援型企業の特徴及び当社創薬支援事業の特徴と競争優位性

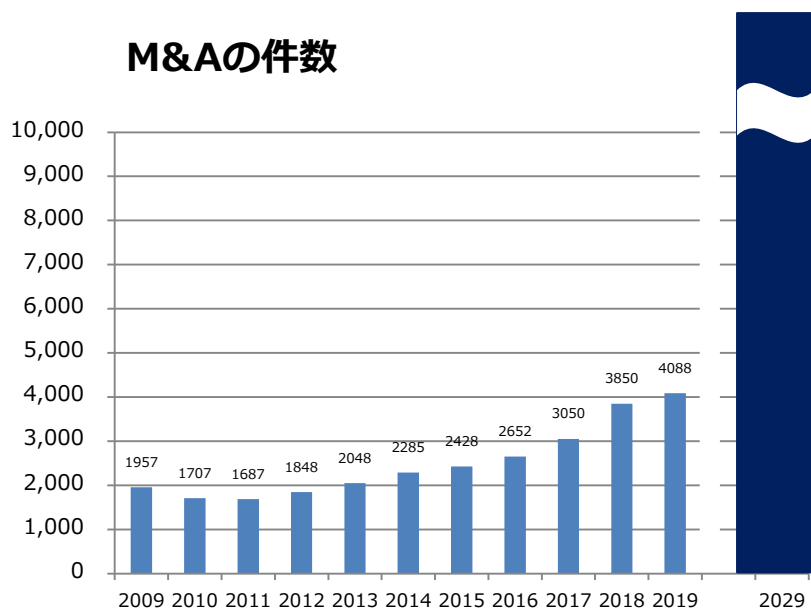
創薬支援型企業の特徴	国内上場企業数
<p>独自技術を用い、製薬企業の創薬プロセスの中で独自サービスを展開している。独自のモデル動物や解析技術などを持つ企業が多い。サービスを提供するタイプと、試薬を販売するタイプに大別される。請負う業務としては、薬物動態分析、安全性試験、遺伝子解析など。創薬型よりはリスクは小さく、早くから黒字化を目指せる傾向にあるものの、「創薬型」よりは、ミドルリスク、ミドルリターン傾向にある。</p> <p>経済産業省 生物化学産業課 2017年「バイオベンチャーの現状と課題」より</p>	15社程度

当社創薬支援事業の特徴と競争優位性	
広範囲な創薬支援機能	国内CRO業界の多くが、特定の研究分野や特定のモデル動物・大動物等を用いた試験領域に特化している中、当社グループは創薬プロセスに関する基礎研究から臨床研究までを対象に支援サービスを網羅している他、非臨床試験に関しては小動物～大動物の薬効薬理試験から安全性試験までカバー
最先端技術の保有	遺伝子改変・解析、糖鎖分野等の先端技術・機器を保有。特にモデル動物作製に関しては遺伝子レベルから開発が可能
高い事業成長力	自力拡大に加え、状況に応じてM&Aも活用し、この10年で売上高は約6倍となる高成長を実現
強い財務健全性	設備投資先行型事業だが、自己資本比率は55%超を維持

◆市場環境：2009年以降のマーケット別M&A件数の推移及び中小企業庁の目標

- 中小企業の廃業の6割は後継者不在が要因となっており、事業承継の手段としてM&Aの重要性が高まっている。

中小企業庁目標
官民合わせて60,000件



資料：マールオンライン
M&A情報・データサイト
グラフで見るM&A動向
出典：経済産業省「中小M&Aガイドライン」（2020年3月）

中小企業庁は「中小M&Aガイドライン」
を策定することで、中小企業のM&Aの更なる促進を図っている。

**TGBS事業が主に対象とする事業承継
型M&A市場は当面拡大することが予
想され、当社基準に合致した投資案件
も今後、相当数発生すると予想**



**買収後における安定的な事業運営
（買収先の安心獲得）を主眼とした
事業承継型M&Aを継続**

◆競争優位性

- 強みである経営管理システム・財務支援の下で、**投資ファンド等は違いEXITを前提としない**承継先の幹部を中心とした事業活動の維持継続を約束することで、対象会社オーナーの信頼・安心を獲得し、優良案件を継続的に獲得している。
- 当社選定基準を守りながら、業種・取扱商品等を絞ることなく投資を行うことによって、**変化の激しい経営環境に柔軟に対応する**ことを可能としている。また、投資先が増加しているため、グループ内各社のシナジーが期待できる状況になりつつある。

事業承継型M&Aの課題
(オーナーサイド) ・買収後の経営体制、特に従業員の雇用の不安 ・機動的・柔軟な事業運営の阻害
(取得企業サイド) ・M&A後の収益力の不確実性 ・人手不足などを起因とする管理体制の脆弱性

当社TGBS事業の特徴と競争優位性	
M&A後の経営体制	買収前の経営手法や組織風土を尊重し、短期のEXITを前提とせず、長期的な企業価値の向上を志向し、買収企業の組織基盤の強化を図る。また、キーパーソンによる経営判断・事業運営を尊重
豊富なM&Aの実績による投資効果の分析	主としてニッチな特定分野をターゲットとした収益性の高い事業を対象として、豊富なM&A実績による当該事業の潜在性などを評価することにより、投資を実行。また、投資基準に沿った様々な業種に投資を行うことにより、環境変化に係るリスクをヘッジし、グループ内でのシナジー効果を促進
財務支援	グループの調達力を背景とした迅速かつ必要十分な財務支援を実施
PMI※	グループに所属する専門家の知見を活かした内部管理体制の強化によるPMIを実施

※PMI（Post Merger Integration）とはM&A（買収・合併等）後の統合プロセスのことを言います。

IV. 成長戦略

成長戦略の基本方針

最先端のバイオテクノロジー技術で展開する創薬支援事業と投資・コンサルティングを展開するTGBS事業との両輪によるHybrid型経営を推進し、継続的企業価値拡大を実現

創薬支援事業

- ◆ 高収益だが業績が凸凹に大きく変動しながら規模を拡大
- ◆ 事業部の業績拡大は既存サービス拡充か新規サービス開始で実現
- ◆ 業績拡大には、一般的に人・設備に対する多額の先行投資が必要

TGBS事業

- ◆ 急激な外部環境変化がない限り売上規模及び利益率は安定
- ◆ 事業部の業績拡大は、事業承継案件を主とするM&Aで実現
- ◆ M&A資金を除き、特段大きな先行投資は不要

両事業セグメントの特徴及び連結利益・資金収支の拡大を活かした
Hybrid型経営で両事業の拡大を推進

区分	重点施策
持株会社 (本社)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 取締役会意思決定機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会による独立かつ客観的な経営の監督の実効性を高めるべく社外取締役を増員 ➤ グループガバナンスの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・グループ事業推進部の設置 ・コーポレート・ガバナンスの体制の充実及び強化とグループ経営資源の最適配分 ・グループ内配当ルールを定め必要分野に再配分を実施
創薬支援	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 高収益・高付加価値サービスと期待される各種ヒト化マウスの事業化について5年以内に実現 (進捗状況はP27参照) ➤ 特異的な糖鎖合成・解析技術と抗体取得技術とを融合し、創薬開発支援サービスを展開すると同時に、自社開発も加速 (進捗状況はP27参照) ➤ 既存事業基盤拡大に必要な人員・機器投資を加速 (進捗状況はP26参照)
TGBS	<ul style="list-style-type: none"> ➤ これまでと同様に、黒字・安定&ニッチ・自走経営型の事業体を対象とした事業承継型M&Aを推進し、事業規模の更なる拡大を実現 ➤ 事業規模拡大に応じ投資案件の規模あるいは件数も拡大 ➤ グループ内シナジーが期待できるEC・商社事業※領域に重点的に投資 (進捗状況はP36参照) <p style="text-align: right; font-size: small;">※商社事業：主に輸出入を行う事業会社</p>

成長戦略_中長期イメージ

成長戦略（2022年3月期～2025年3月期）

経営理念の実現に必要な事業基盤を
着実に構築する計画期間

Vision
経営理念

未来に資するとともに
世界の人々の健康と豊かな
暮らしの実現に貢献する

加速

2026年～2029年

準備・構築

2022年～2025年

設計

2018年～2021年

- ◆ 当面は企業価値拡大を優先し事業基盤拡大投資を着実に実行
- ◆ 高付加価値サービスの開発

- ◆ 拡大再投資の加速
- ◆ 高収益事業体の構築
- ◆ 配当性向の向上

- ◆ 事業多角化による経営構造の安定化
- ◆ 収益構造の強化

設備投資

(2022年3月期計画)^{※2}

(株)安評センター : LC-MS^{※1}増設及び新規実験機器へ総額約1億80百万円投資予定

(株)新薬リサーチセンター : 新規実験用機器へ総額約40百万円投資予定

※ 1 LC-MS (Liquid Chromatography Mass Spectrometry)

LC-MS装置は、高速液体クロマトグラフ法 (HPLC) の一種に分類され、液体中の成分を固定相と移動相の相互作用の差を用いて分離し、質量検出器で検出する方法。

※ 2 2023年3月期以降も新規サービス導入、既存サービス拡充のため同水準の投資を継続予定。

進捗

2022年3月期設備投資実績

(株)安評センター

総額2億66百万円の投資を実施

- ・ 鼻部ばく露吸入実験装置 SIS-R24-B型導入
- ・ 実験大動物用次世代デジタルテレメトリーシステム^{※1}システム導入
- ・ 小・中型実験動物用3DマイクロX線CTシステム CosmoScan AX導入
- ・ 超高感度LC-MS導入

(株)新薬リサーチセンター

総額25百万円の投資を実施

- ・ 微量生体試料分析装置HPLC-ECD/HTEC-510導入

※ 1 テレメトリーとは、遠隔操作で計測することで、非臨床試験においては実験動物に計測装置を装着し、無麻酔・非拘束条件下で血圧、心拍数、心電図を測定すること。

- ◆ 2022年1月1日に株式譲渡により(株)ジェネティックラボは連結から外れておりますが、同社において計画していたPCR検査関連の設備投資2.6億については、計画を上回る3.2億の設備投資を実行しております。なお、投資資金につきましては、自己資金の他、国からの補助金2.8億を充当しております。

研究開発

【(株)安評センターにおける重点開発テーマ】

- ・新型コロナウイルスレセプターヒト化マウス
(新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 研究用エクソンヒト化マウス)
- ・肝臓ヒト化マウス

【医化学創薬(株)における重点開発テーマ】

- ・抗SARS-CoV-2スパイクタンパク抗体開発

進捗

研究開発計画		2022年3月期進捗状況
新型コロナウイルスレセプター ヒト化マウス	(株)安評センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 研究用エクソンヒト化マウス完成 ・ 国立大学法人熊本大学及び当社子会社の医化学創薬株式会社とのACE2エクソンヒト化マウスを用いたSARS-CoV-2スパイクタンパク抗体に関する共同研究契約締結
肝臓ヒト化マウス	(株)安評センター	開発中
抗SARS-CoV-2スパイクタンパク質抗体	医化学創薬(株)	開発中 熊本大学と共同研究中

M&A

・従前同様に、現在展開している創薬支援サービスの補完・強化が期待できる事業体について、M&Aを継続的に検討する。

進捗

M&A計画

現在展開している創薬支援サービスの補完・強化が期待できる事業体について、M&Aを継続的に検討する

2022年3月期実績

株式会社ルナパス毒性病理研究所の株式取得合意による
CRO事業の強化
(2021年11月1日に子会社化)

強固な財務基盤及び事業収支を背景に、更なる事業拡大に向けた投資を積極的に行う計画

設備投資

(2023年3月期計画)

3社で機器投資約1億円、更新投資約1億円、総額2億円強の投資を実施予定

- (株)安評センター : 新規実験用機器関連へ総額約40百万円
研究所施設等の更新へ総額約70百万円投資予定
- (株)新薬リサーチセンター : 動物飼育施設・実験用機器関連へ総額約25百万円
研究所施設等の更新へ総額約45百万円投資予定
- 医化学創薬(株) : 分析装置NMR等※1へ総額約30百万円投資予定

※1 NMR (Nuclear Magnetic Resonance (核磁気共鳴))
NMRは、原子核を磁場の中に入れて核スピンの共鳴現象を観測することで、物質の分子構造を原子レベルで解析するための装置で分子構造を原子核レベルで測定資料を非破壊で測定できます。

研究開発

- 【(株)安評センターにおける重点開発テーマ】
- ・ 肝臓ヒト化マウス
- 【医化学創薬(株)における重点開発テーマ】
- ・ 抗SARS-CoV-2スパイクタンパク抗体開発

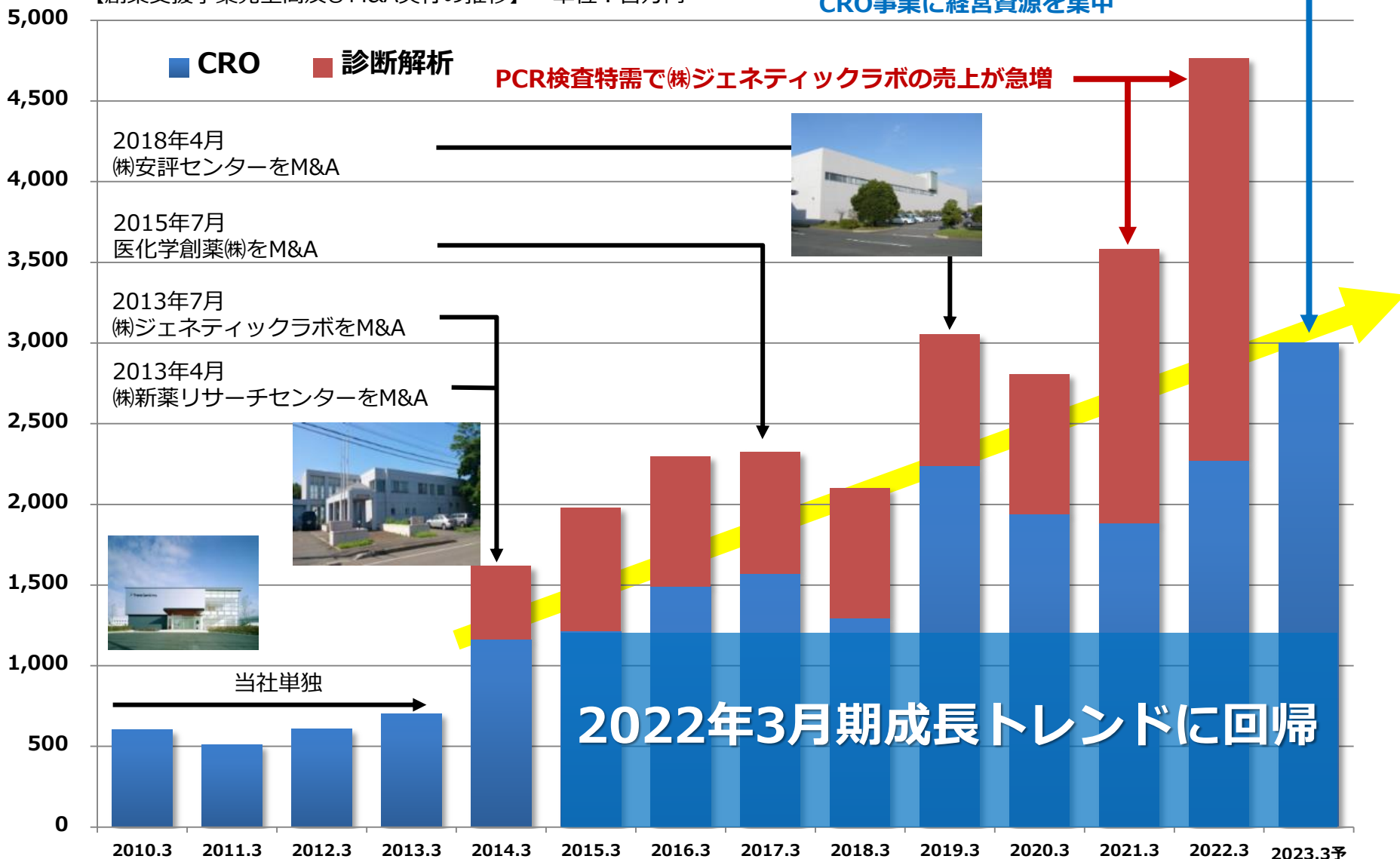
M&A

- ・ 従前同様に、現在展開している創薬支援サービスの補完・強化が期待できる事業体について、M&Aを継続的に検討する。

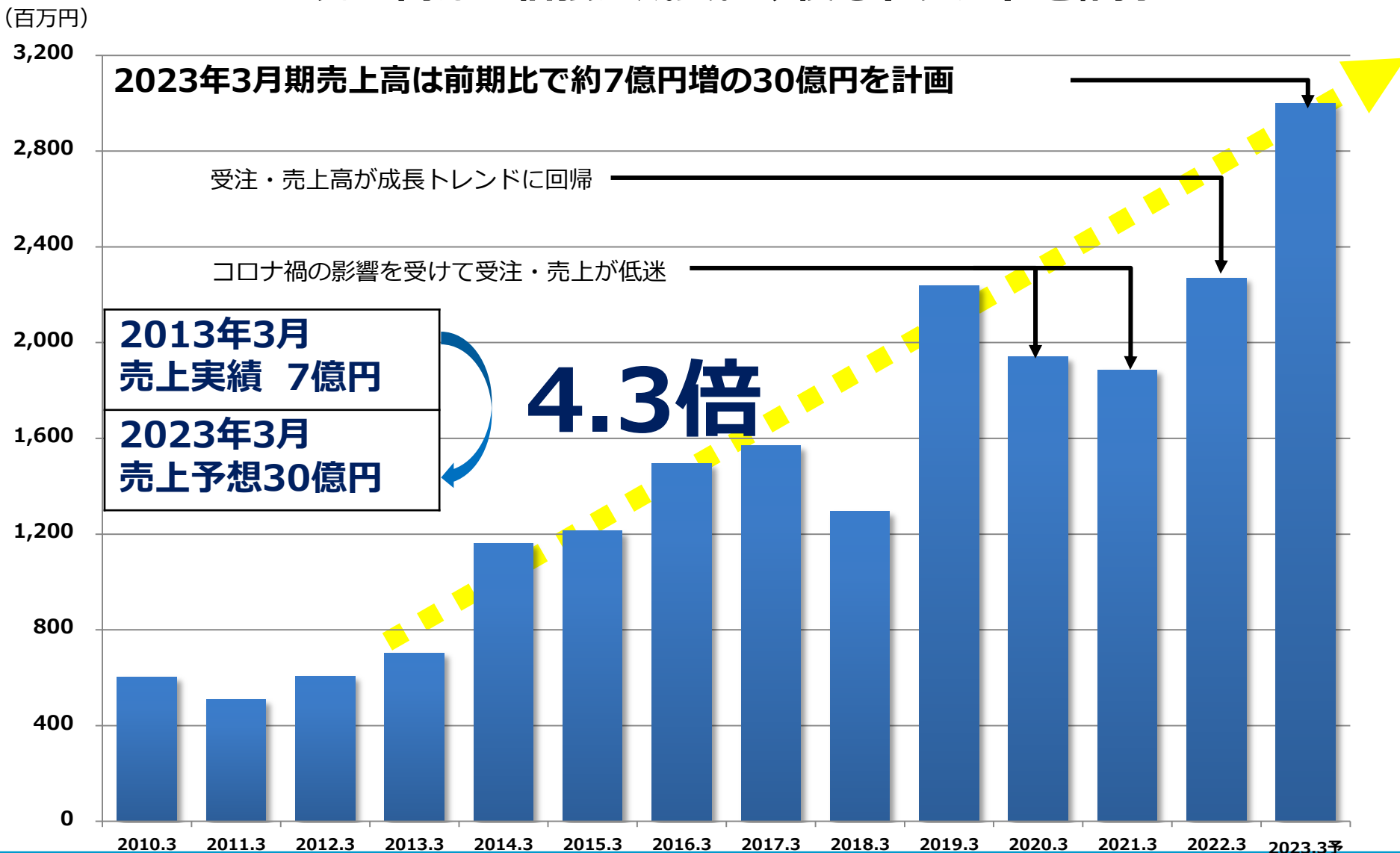
成長戦略_創薬支援事業売上高推移及び来期見通し

【創薬支援事業売上高及びM&A実行の推移】 単位：百万円

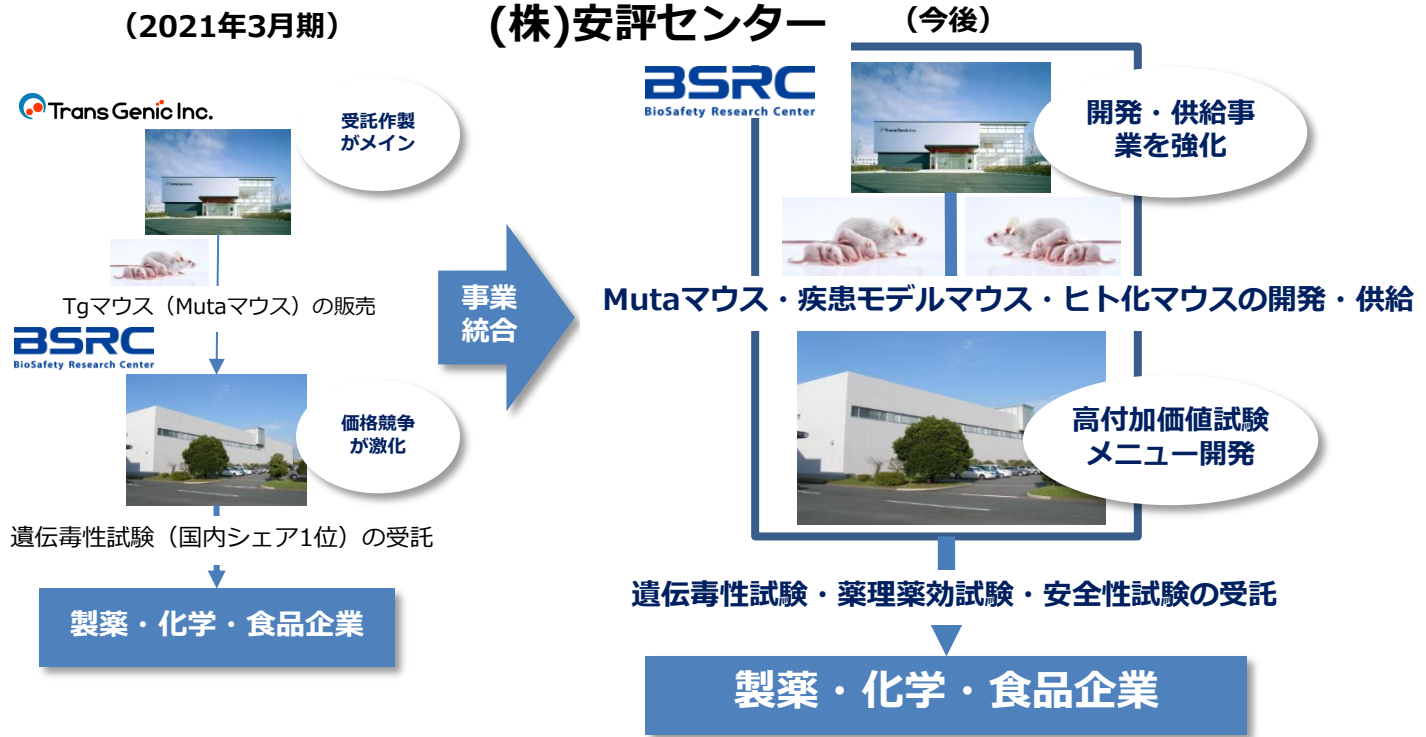
(株)ジェネティックラボの全株式を売却し
CRO事業に経営資源を集中



売上高は4倍強に成長。今後もトレンドを維持



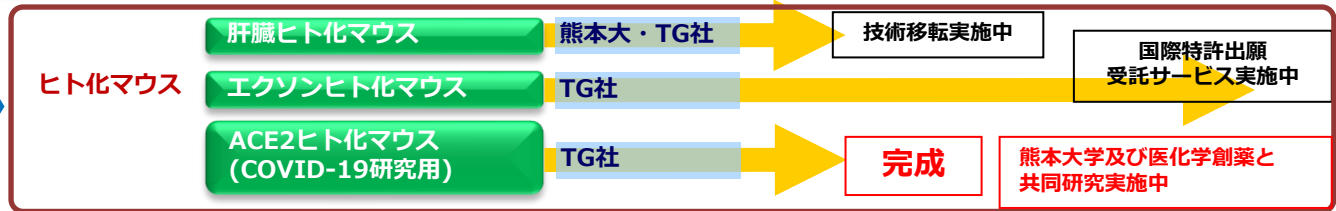
➤ これまで長年培ってきた遺伝子改変技術を活用し、高付加価値試験サービスを構築し提供する



主なモデルマウス系統及び新規技術の開発の状況



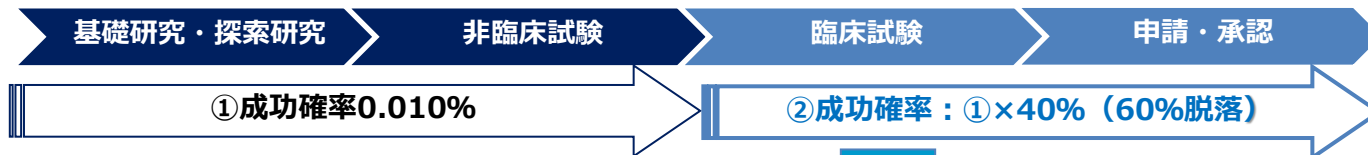
鍵となるマウス開発



遺伝子改変マウス作製に関する独自技術「エクソン*ヒト化マウス」の優位性について

（新規薬剤開発の成功確率）

出典：2011年～2015年 厚生労働省「臨床研究に関する現状と最近の動向について」



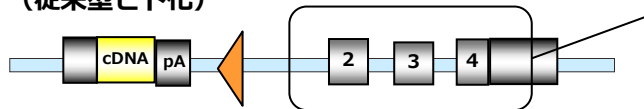
僅か
0.004%

②の成功確率UPのカギは適切な動物モデルを用いた非臨床試験の実施

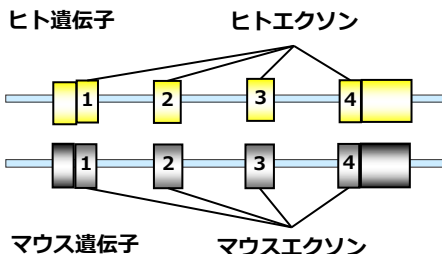
従来法（これまでのモデル動物）

従来法によるヒト化マウスは、**ヒト遺伝子発現量が高値であったり低値と正常ではなく、発現の組織特異性も異なり**、疾患モデルの病態解析には使えるが、**治療法開発と有効性検証には限界有**

（従来型ヒト化）



マウス遺伝子のエクソンが後方に残存しゲノム構造が変化し、遺伝子発現制御領域（配列）にも影響を与える等の変化が起こるため、発現量が異常となるほか発現の組織特異性も異なってくる



※エクソンとは、真核生物のタンパク質の遺伝情報がコードされている(翻訳配列)遺伝子領域です。

マウス遺伝子が残存
遺伝子配列も変化

エクソンヒト化マウス

タンパク質の遺伝情報領域であるエクソンのみをヒト化し、**マウスの遺伝子発現制御領域を保持することで、ヒト遺伝子が量的・組織特異的にも正常に発現**。当該ヒト疾患モデルマウスは、**核酸医薬等の薬剤及び遺伝子治療の効果を見る上で有用**

（エクソンヒト化）

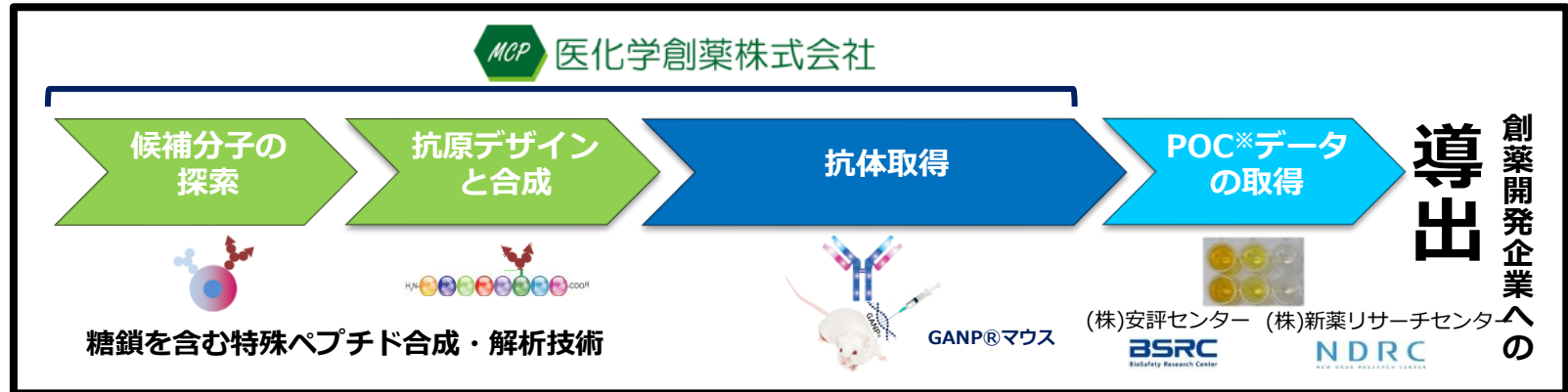


マウス遺伝子のエクソンのみをヒト化し、マウス遺伝子発現制御領域を無傷で保存することで、ヒト遺伝子が正常な発現量、組織特異性を示す

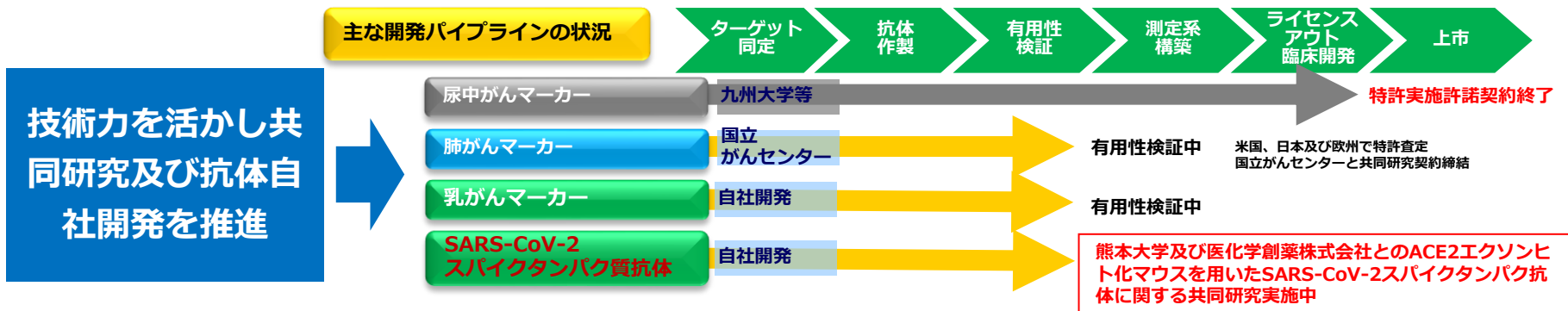
Li et al. Biochem. Biophys. Res. Commun. 599:69-74, 2022.

- 抗体開発に必要な一連の工程（抗原合成～抗体取得）の技術力及び、グループの創薬支援機能を活かし創薬開発プラットフォームの構築を目指す
- 同プラットフォームを窓口に創薬開発企業と共同開発を推進する

創薬開発プラットフォームをグループで構築



※POC (Proof of Concept) : POCとは、研究開発段階にある新薬候補についてその有効性や安全性をヒトで探索し、その探索結果が創薬開発における開発確度を高める検証。

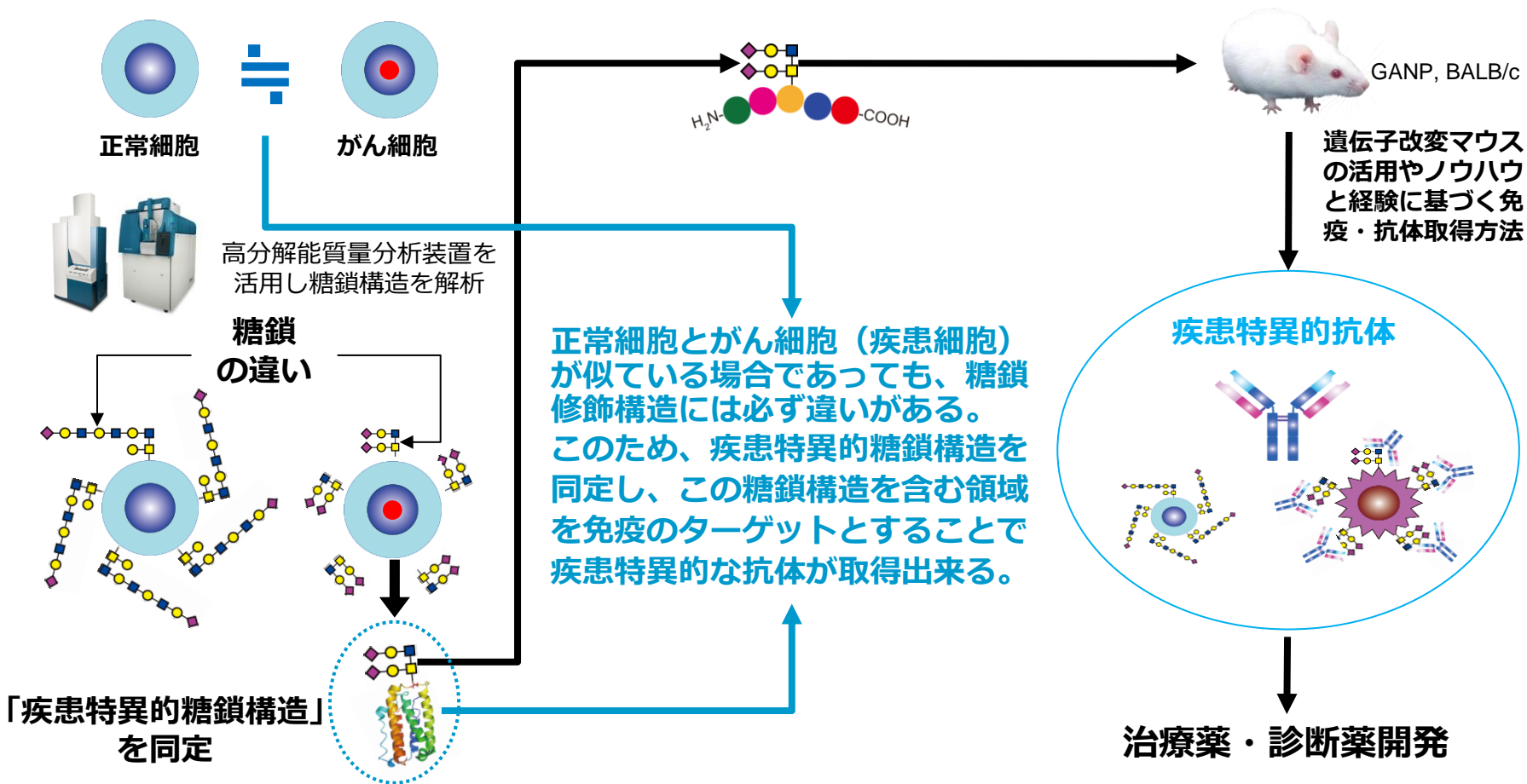


糖鎖に関する独自技術を基盤とした治療薬・診断薬シーズ開発を目的とする抗体創出プラットフォーム

疾患特異性を糖鎖構造解析で同定

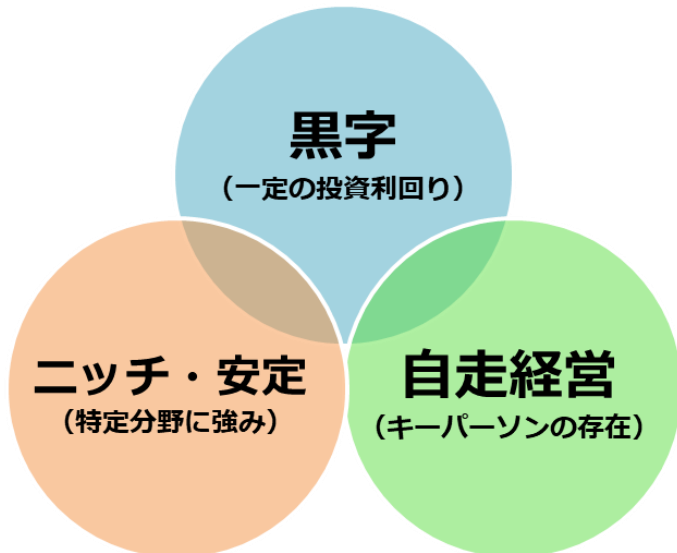
糖ペプチド抗原のデザインと合成

疾患特異的な抗体の取得



- 事業開始からここまでは、黒字、安定・ニッチ、自走経営をキーワードに投資効率・回収が良いEC事業及び商社事業等を中心にM&Aを展開。
- 事業開始以降の平均投資利回り(のれん償却前営業利益率)は30%弱。
- 事業開始以降の投資額累計は約16億円。収益基盤及び財務体質の強化に応じて、投資規模拡大を予定。

投資方針



1st : 2018~2021年3月期

投資効率が高く安定性の高い事業

EC・商社事業領域



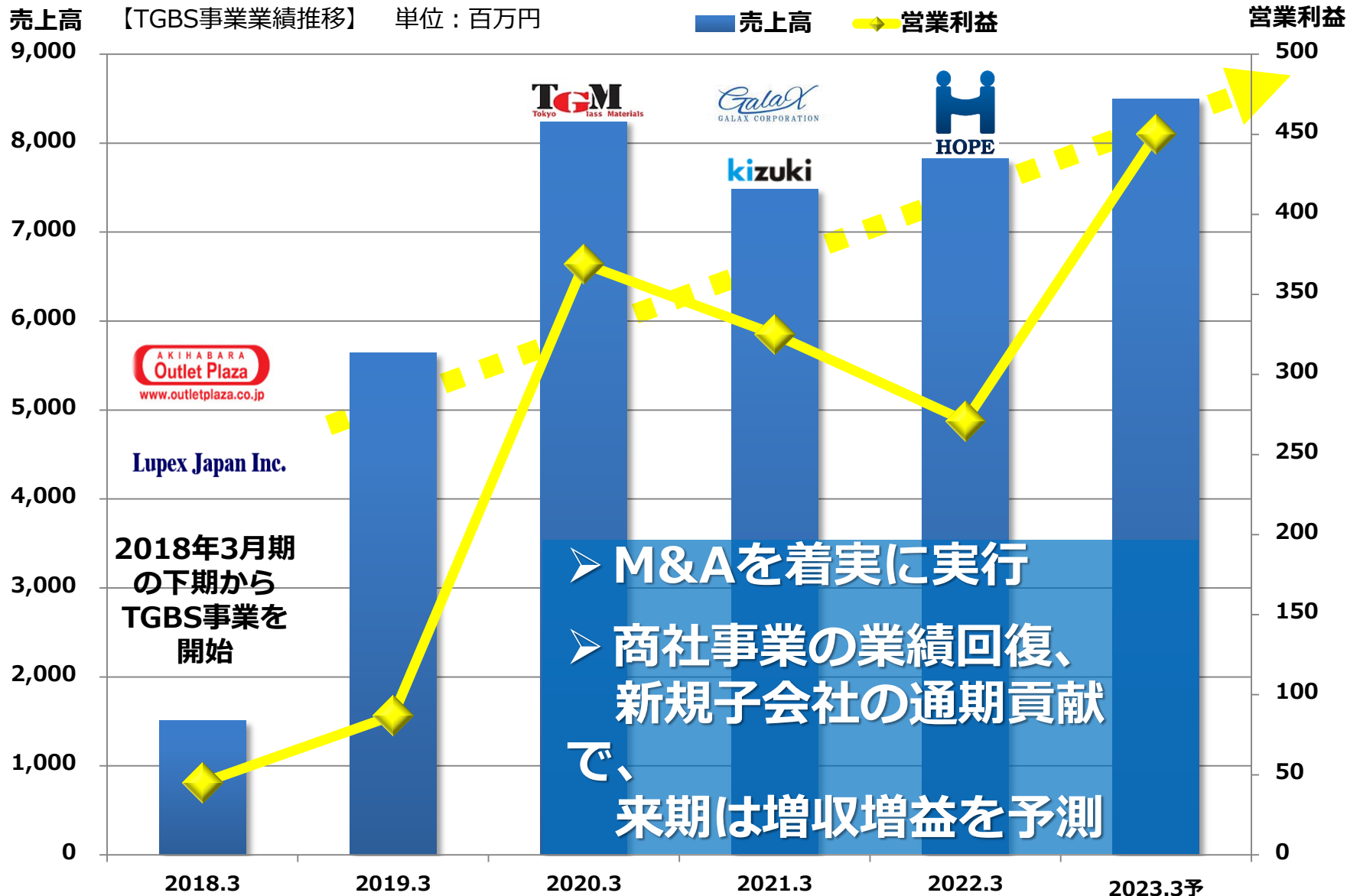
2nd : 2022年3月期~

1st 投資領域及び相性が良い事業



2021年9月1日付で株式会社ホープの全株式を取得

成長戦略_TGBS事業業績推移及び来期見通し



成長戦略_TGBS事業（事業承継型M&A）

- M&Aの対象と考える事業承継市場は、今後も当面拡大していくことを想定。
- 当面は、EC事業、商社事業※等を中心に相互シナジーが期待できる事業体を中心に投資を実行予定。
- 投資事業領域と投資規模の拡大に向けて、ファンド組成及び同ファンドによる投資事業展開も検討。

中長期

3rd :
投資領域・規模拡大に向けたファンド事業

2022年3月期～

2nd :
1st投資領域及び相性が良い事業

事業規模・領域拡大
事業体強化
投資規模拡大変化に適応

1st : 2018年～2021年3月期
投資効率が良く安定性の高い事業

EC・商社事業領域



EC・商社事業領域



既存事業領域と相乗的に展開
できる事業体

※商社事業：主に輸出入を行う事業

(株)ジェネティックラボの全株式売却により減収減益
PCR検査特需を除いた売上・利益は過去最高の業績数値

単位：百万円	2023年3月期 (通期予想)	2022年3月期 (実績)	増減	
			百万円	%
売上高	11,500	12,576	△1,076	△8.6
創薬支援事業	3,000	4,767	△1,767	
TGBS事業	8,500	7,822	677	
本社・連結調整	-	△13	13	
営業費用	10,950	10,739	210	2.0
創薬支援事業	2,700	2,991	△291	
TGBS事業	8,050	7,551	498	
本社・連結調整	200	196	3	
営業利益	550	1,837	△1,287	△70.1
創薬支援事業	300	1,776	△1,476	
TGBS事業	450	271	178	
本社・連結調整	△200	△210	10	
経常利益	500	1,819	△1,319	△72.5
親会社株主に帰属する当期純利益	330	1,876	△1,546	△82.4

V. リスク情報

主要なリスク

リスクが顕在化した場合

対応策

企業買収

対象となる企業の事業内容や財務内容、取引先関係等の事前調査で把握できなかった問題の発生や、事業環境の変化により当初想定した効果が得られない場合、当社グループの財政状態や経営成績等に影響を及ぼす場合があります。

- ①可能性：小
 - ②時 期：不明
 - ③影響度：小※
- ※事業多角化しているため。

当社グループの経営資源を適切に配分し、設備投資、新たなM&A、事業の撤退・縮小といった判断を迅速に行ってまいります。

製薬業界の動向

薬価改定や後発薬品の普及による製薬業界の急激な事業環境の悪化による、製薬企業の研究開発費の抑制が当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

- ①可能性：大
 - ②時 期：中長期
 - ③影響度：小※
- ※事業多角化していること、及び化学品の安全性試験は影響が受けにくい。

製薬業界の動向に迅速に対応していくため、顧客の研究開発動向を的確に把握し、競合に先じた戦略を遂行してまいります。

法的規制

日本において実験動物使用禁止の規制が導入された場合は、実験動物市場が閉塞し、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

- ①可能性：中
- ②時 期：中長期
- ③影響度：大

法規制の動向を的確に把握しながら、動物実験の代替となる手法の開発、新規事業の創出等を追及してまいります。

※2021年3月有価証券報告書より抜粋・要約しています。その他のリスクは有価証券報告書をご参照ください。

免責事項

当資料に記載された内容は、現時点において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した経営計画に基づき作成しておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。また、今後の当社の経営成績及び財政状態につきましては、市場の動向、新技術の開発及び競合他社の状況等により、大きく変動する可能性があります。

今後の開示

当資料のアップデートは今後、本決算の発表時期を目途として開示を行う予定です。